

令和6年度第2回
関東信越厚生局地域包括ケア推進本部会議 議事次第

令和6年10月8日（火）
午前 幹部会議後
第1会議室及びオンライン（Teams）

1 開会

2 議題

報告事項

- ① 地域包括ケア推進業務の実施状況及び今後の予定
- ② 自治体に対する定例報告の情報提供について
- ③ その他

3 意見交換

4 閉会

地域包括ケア推進事業の 令和6年度 上期の実施結果及び今後の実施予定について

令和6年10月8日

令和6年度第2回関東信越厚生局地域包括ケア推進本部会議

関東信越厚生局地域包括ケア推進本部

1 地域包括ケア推進本部の運営

地域包括ケア推進本部

- **令和6年度第1回 地域包括ケア推進本部会議（4月16日）（第1会議室 ハイブリット）**
 - （1）報告事項
 - ① 地域包括ケア推進事業の令和5年度の実施結果及び令和6年度の地域包括ケア推進事業の実施予定について
 - ② 参与の解嘱について
 - （2）提案事項
 - ① 都県事務所等への協力依頼について
 - ② 令和6年度 定例報告の情報提供について

- **令和6年度第2回 地域包括ケア推進本部会議（10月8日）（第1会議室 ハイブリット）**
 - 【第1部】（本会議）

 - 【第2部】 地域包括ケアに関する講演会
講師：医療法人 博仁会 理事長 鈴木 邦彦 氏（前茨城県医師会長）

2 認知症サポーター養成講座の開催

認知症サポーター養成講座

5月に都県事務所に開催の希望調査を行い、令和6年度は3事務所より認知症サポーター養成講座の開催の申し出がありました。今年度は本局を含め、4力所で開催となります。

主催	開催日	開始時間	場所	講師
本局	11/8(金)	15:00～16:45	さいたま新都心合同庁舎1号館 1階多目的室	認知症介護研究・研修東京センター長 栗田 主一氏
茨城事務所	11/27(水)	10:30～12:00 14:15～15:45	水戸地方合同庁舎2階 共用大会議室	認知症ケア専門士 高橋 克佳氏
千葉事務所	11/18(月)	14:00～15:30	千葉港湾合同庁舎2階 共用会議室	千葉市あんしんケア中央センター長 谷口さなえ氏
山梨事務所	11/26(火)	10:00～11:30 13:30～15:00	甲府合同庁舎2階共用会議室	山梨県社会福祉協議会 大森 舞子氏

3 管内都県の支援①

都県

○ 管内10都県 地域包括ケア担当課訪問

4月下旬～5月上旬に10都県の地域包括ケア担当課を訪問し意見交換を行った。

(一部、都県事務所も同行し県を訪問)

【確認事項】

- ・ 地域包括ケアシステム構築に関する令和6年度 of 取組について
- ・ 市区町村伴走支援について
- ・ 在宅医療介護連携推進における市区町村支援体制について
- ・ 第9期介護保険事業支援計画の概要について

※都県訪問時に事務所を訪問し、事務所長等と意見交換を実施

3 管内都県の支援②

都県

○ **地域包括ケア推進都県協議会（7月18日）（第1会議室 ハイブリッド形式）**

参加者：10都県62名

講師：老健局認知症施策・地域介護推進課地域づくり推進室 企画調整係長

議題：地域包括支援センターに係る法改正等について
令和5年度事業報告及び令和6年度事業について

- ・「地域包括支援センター運営上の課題について」をテーマに意見交換を行った。

○ **地域包括ケア推進都県協議会分科会（9月5日）（第1会議室 ハイブリッド形式）**

参加者：10都県31名

講師：老健局介護保険計画課 保険者機能強化推進交付金専門官
埼玉県立大学 地域連携センター 吉田俊之教授

テーマ：保険者機能強化推進交付金等

- ・都県担当者が出席し、評価結果の分析及び分析結果を踏まえた市区町村支援について意見交換を行った。

都県間での意見交換会の開催・連携強化の推進 | 厚生局の取組例 ～地域包括ケア推進都県協議会分科会～

参考

●「保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金」をテーマとし、10都県担当者を集めた意見交換会を開催。各都県の市区町村支援の取組状況について情報共有を行い、都県が課題と感じていること等を発言していただく場となった。厚生局からは過去の評価結果について分析事例を紹介した。

令和6年度第1回関東信越厚生局地域包括ケア推進都県協議会分科会（保険者機能強化推進交付金等に係る意見交換会）

日時：令和6年9月5日 13:30～16:30

会場：さいたま新都心合同庁舎 7階会議室

参加：10都県の地域包括ケア担当者および交付金担当者 31名（対面12名、オンライン19名）

【主なプログラム】

- 老健局介護保険計画課 保険者機能強化推進交付金専門官より行政説明
- 埼玉県立大学吉田教授より研究事業発表
- 厚生局よりR5年度評価結果の分析例の紹介
- 意見交換

<主な意見等>

- ・評価指標別に、全国平均と比較して点数の低い分野を市区町村ごとに比較しているが、具体的な分析までは実施できていない。
- ・評価結果が全国平均を下回る市区町村に対してヒアリングやアドバイザー派遣の提案等を行っているが、支援に消極的な市区町村もあり、苦慮している。



↑会場の様子（オンラインと会場参加のハイブリッド）

分科会を踏まえた今後の方向性等

<対面参加の有用性>

- ・多くの都県担当者に対面で参加いただけたため、会議終了後に出席者が埼玉県立大学の吉田教授のもとに集まり、車座での意見交換が自然に発生した。

<都県担当者のニーズの把握>

- ・市区町村の比較はできているが、詳細な分析やそれらを踏まえた具体的な市町村支援につなげられていない都県も多く、今後も分析方法等についての意見交換会などを開催してほしいという声が多数あった。

<今後の予定>

- ・老健事業において、都県担当者を対象とした地域包括ケア「見える化」システムのデータを活用した市町村分析に関する研修会を実施する予定（11月）。



⇒会議終了後の意見交換の様子

4 他省庁地方支分部局との連携①

他省庁地方支分部局との意見交換

○ さいたま新都心意見交換会（年1回 6月18日）

各地方支分部局の地域包括ケアに関する取組を紹介し意見交換を実施しました。

参加官署：関東農政局、関東経済産業局、関東地方整備局（交通対策課、住宅整備課）

関東運輸局、関東地方更生保護委員会、東京矯正管区（令和6年度より）

関東信越厚生局（健康福祉課、地域包括ケア推進課）

各機関との主な取組

関東経済産業局 定例会議（毎月）、官民連携合同セミナーの開催（7/11）※次ページ参照

キャラバン隊※自治体訪問（稲城市、白井市）

キャラバン隊※

厚生局と経産局の担当者と結成するチーム（キャラバン隊）が、地域包括ケアシステムの構築を推進する自治体を訪問。自治体が抱える課題、状況や要望を聞きながら、課題等の解決や要望の実現に資する厚生労働省や経済産業省の関係施策などを紹介し、ICTの活用等により自治体の取組を支援します。

4 他省庁地方支分部局との連携②

地域包括ケア応援セミナー

関東経済産業局と合同で官民連携をテーマにオンラインでセミナーを開催。両局の訪問をきっかけに、企業と連携し、事業を展開した自治体の事例等の紹介をした。

○ 令和6年度第1回 地域包括ケア応援セミナー～官民連携合同セミナー～（7月11日） オンライン開催

テーマ：ICTの活用や官民連携による地域包括ケアシステムの構築

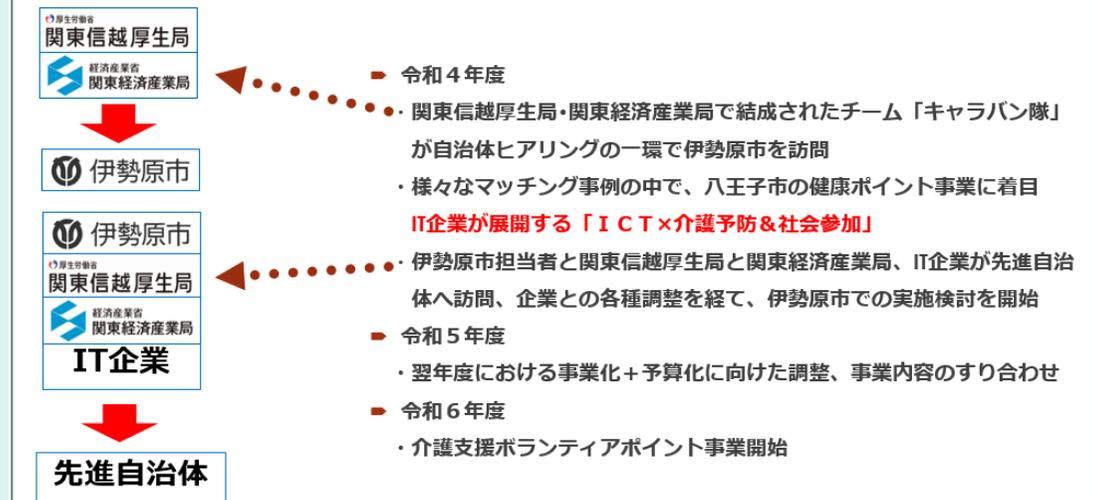
講師：早稲田大学スポーツ科学学術院 (株)官民連携事業研究所 (株)ベスプラ

伊勢原市介護高齢課地域包括ケア推進係

参加者：110名



<伊勢原市キャラバン隊活用の経緯>



合同セミナー伊勢原市資料より抜粋

5 自治体伴走支援事業①

<地域づくり加速化事業（厚生局主導型）>

地域包括ケアシステムを構築を図るため、市町村の地域づくり促進のための支援パターンに応じた支援パッケージを活用し、総合事業の実施に課題を抱える市町村への伴走支援

支援自治体	支援テーマ	アドバイザー	所属	支援回数
矢板市（栃木県）	介護予防ケアマネジメント 通いの場 生活支援体制整備事業	川越 雅弘 畑山 浩志 佐藤 淳一	株式会社 日本医療総合研究所 地域づくり推進部 部長 洲本市 健康福祉部 介護福祉課 長寿支援係 一般社団法人 日本介護支援専門員協会	Web 3回 現地 3回
富士見市（埼玉県）	通所型サービス・活動B 訪問型サービス・活動D	服部 真治 菊池 一	医療経済研究機構 政策推進部副部長 主任研究員 松戸市 長寿福祉部 高齢者支援課 課長補佐	Web 3回 現地 3回
長岡市（新潟県）	サービス・活動C （短期集中予防サービス）	山田 実 鶴山 芳子	筑波大学 人間学 教授 公益財団法人 さわやか福祉財団	Web 3回 現地 3回

○ 支援日程（現地支援）

内容	矢板市	富士見市	長岡市
1回目支援	令和6年9月17日（火）	令和6年9月30日（月）	令和6年8月22日（木）
2回目支援	令和6年12月16日（火）	令和6年11月14日（木）	令和6年10月28日（月）
3回目支援	令和7年1月30日（木）	令和7年1月28日（火）	令和7年1月28日（火）



5 自治体伴走支援事業②

<在宅医療・介護連携推進支援事業>

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、住民や地域の医療・介護関係者と地域の目指すべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

支援自治体	アドバイザー	日 程	支援回数
甲州市（山梨県）	国立保健医療科学院 大塚賀 正昭氏	未 定	未 定
	石川県立こころの病院 村井 千賀氏		

<高齢者住まい・生活支援伴走支援>

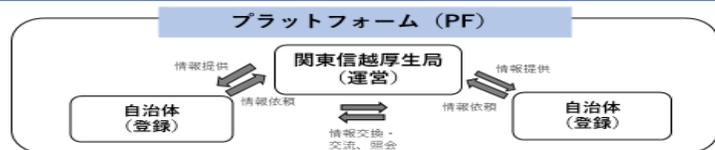
高齢者が民間賃貸住宅等に円滑に入居し安心して生活ができるよう、不動産関係団体や地域の関係者、住宅部局・福祉関係部局等が連携して、地域の実情に応じた、高齢者の安心な住まいを確保するための事業を行う。

支援自治体	アドバイザー	日 程	支援回数
国立市（東京都）	日本大学 文理学部社会福祉学科教授 白川 泰之氏	令和6年10月16日	未 定
	公益社団法人かながわ住まいまちづくり協会事業部担当部長 入原 修一氏		

6 関東信越厚生局地域包括ケアプラットフォームの作成及び運用

管内の地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、当局及び管内自治体の事業担当者での交流の場（地域包括ケアプラットフォーム）を作成。当プラットフォームは**メールマガジン**（当課で取り組む事業紹介、管内の研修のお知らせ、人口推計等のデータ、自治体の好事例の紹介等）と**管内自治体が行っている地域支援事業一覧表**（自治体は登録制 現在43自治体登録）の2本柱で運用している。

関東信越厚生局地域包括ケアプラットフォーム（イメージ）



希望する自治体が登録

自治体（管内450市区町村及び1都9県庁）

情報交換・交流の例

	（関東信越厚生局⇒自治体）	（自治体⇒関東信越厚生局）
厚生局⇔自治体	セミナー等の案内、メールマガジン配信等の情報提供等	好事例、有識者、自治体の紹介等の情報依頼等
自治体⇔自治体	自治体間の情報交換・交流、他自治体に取り組事例の照会等	

メールマガジン

メールマガジン発行	内容
第1号 R6年6月3日	発行目的等
第2号 R6年8月20日	地域包括ケアプラットフォームアンケート等
第3号 R6年10月7日（予定）	研修のお知らせ
第4号 R6年11月（予定）	管内人口推計等

地域支援事業一覧表

自治体間でのマッチングに期待

地域ケアプラットフォーム登録自治体に於ける『地域支援事業一覧表』

- このシートは市区町村層での情報共有と連携を図るためのシートです。研修等を行う際の参考にしてください。
- 市区町村には地域支援事業の項目についての記載はありませんので、各市区町村層で連絡を取り合ってください。
- 令和6年4月現在のデータです。随時更新していく予定です。事業途中で変更があった場合は随時更新（関係部署と共同で地域包括ケア推進課：0115454156@mhiw.go.jp）までご連絡ください。

自治体	基本情報	介護予防支援事業	地域介護予防活動支援事業	一般介護予防事業評価事業
担当課	担当課名、担当者、連絡先	実施状況	実施状況	実施状況
人口	人口、高齢化率、介護認定率、面積、圏域数、人口密度、地域区分(級地)			

【自治体の情報】

担当課・担当者・連絡先・人口・高齢化率・介護認定率・面積・圏域数・人口密度・地域区分(級地)

【地域支援事業一覧表】

各事業の取組状況及び内容

自治体の現状として業務多忙及び人材不足などの中で、新規事業や業務見直しや評価をするのを躊躇してしまう。そのため、各自治体がお互いに地域支援事業の情報を共有することで、新規事業を立ち上げる時などに『同じような人口構成や高齢化率等の自治体』に、直接連絡し情報収集ができる仕組みを作成。

<運用の流れ>

- ① 自治体へ登録の有無をアンケート調査
- ② 当課で取りまとめ、登録自治体へ配布

7 各種団体との連携による取組

各種団体との連携

○ 社会福祉法人 浴風会 認知症介護研究・研修東京センター

- ・局長協議会（5/23）において、社会福祉法人 浴風会（東京都杉並区）を視察。敷地内の特別養護老人ホームなどの介護施設や浴風会病院を視察した。

また、同法人内の認知症介護研究・研修東京センターにおいて、センター長の栗田先生から認知症研究の現状と認知症施策について説明をいただき、意見交換を実施した。

- ・当課から認知症介護研究・研修東京センター運営協議会へ委員として出席（8/9）

○ 医師会訪問

在宅医療介護の連携体制の状況をコーディネーターを中心にヒアリングした。

- ・新潟県医師会（5/15）
- ・越谷市医師会（7/2）
- ・新潟市医師会（10/2）



8 老人保健健康増進等事業

	令和6年度事業	団体名	進捗と今後の予定
1	在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーター支援及びスキルアップに関する調査研究事業	富士通総研	在宅医療介護連携推進事業のコーディネーターの育成のための研修内容について検討する 委員会 第1回 7/29 第2回 9/19 第3回 10/22 第4回委員 12/23 第5回 2/10 ヒアリング 10都県ヒアリング（7月） 新潟県 コーディネーター(10/2) 埼玉県コーディネーター（11月予定） 実証 事例研究会11/19 事例研究会（地方開催、2月予定） 報告会 2/25
2	通いの場などの介護予防に資する取組の効果的な普及啓発の手法に関する調査研究事業	日本老年学的評価研究機構	通いの場に参加したことがない介護予防への無関心層や軽度の認知症を抱えた高齢者が思わず参加したいと心が動くような働きかけや手法について検討する 委員会 第1回 7/19 第2回 8/30 第3回 1/7 第4回 1/23 第5回 3/4
3	地域包括ケア「見える化」システムを活用した地域包括ケアシステムの構築状況の把握と分析に係る調査研究事業	埼玉県立大学	『見える化』システムを活用した地域包括ケアシステムの構築状況の把握と分析により、地域支援事業に係る地域課題の特定と分析、必要な施策の検討、事業評価、その対応策を整理することを目的として実施 委員会 第1回 8/9 第2回 未定 実証 都県 11/6 研修会 2市（日光市、武蔵野市を予定）現地支援各2回 報告会 2～3月予定

9 令和6年度事業予定（下期） 普及・啓発事業～イベント事業～

- **地域包括ケア推進都県協議会分科会**
認知症施策をテーマに開催予定。現在準備中。
- **事例研究会**
 - ① **生活支援体制整備事業**（10月25日開催）
場所：さいたま新都心合同庁舎1号館 共用会議室5-1
登壇者：老健局認知症施策・地域介護推進課、大田原市、清瀬市、川崎市
 - ② **在宅医療・介護連携コーディネーターのスキルアップ研修**（11月19日開催）
場所：さいたま新都心合同庁舎1号館 多目的室1
老健事業により検討した研修プログラムを実証する
 - ③ **在宅医療・介護連携コーディネーターのスキルアップ研修**（2月開催予定）
上記2で実証した研修を踏まえ、再度、都県での研修会として実証する。地方開催を想定。
- **地域包括ケア応援セミナー**（1月20日開催）
場所：東京証券会館（東京都中央区）
登壇者：田中滋氏（埼玉県立大学理事長）、田中明美氏（生駒市特命監）ほか
- **新潟県における居住支援勉強会**（12月13日開催）
場所：新潟県自治会館
登壇者：日本大学白川教授、新潟大学中村准教授、愛知県岡崎市
当局、北陸地方整備局、新潟県都市政策課の共同開催

10 介護保険事業（支援）計画に関する進捗状況等の把握、助言及び支援

○ 介護保険事業（支援）計画に係るヒアリング（10都県、10月17日～11月1日）

第9期介護保険事業（支援）計画に基づく取組の進捗状況及び市町村支援の状況を都県担当者を対象にヒアリングを実施し本省に報告する。

茨城県	10/31	オンライン	東京都	10/18	オンライン
栃木県	10/29	対面（県庁）	神奈川県	10/31	オンライン
群馬県	11/1	オンライン	新潟県	10/17	オンライン
埼玉県	10/23	オンライン	山梨県	10/30	オンライン
千葉県	10/17	オンライン	長野県	11/1	対面（厚生局）

11 補助金等の交付に関すること

地域支援事業交付金

- 地域支援事業交付金について、老健局と連携を図りながら、交付に関する事務を行う。
- 厚生局では交付決定、交付額確定及びこれにあたっての審査等を行う。本省より、支出負担行為示達の連絡がされた後、交付決定決裁を行う。
- 都県や市区町村からの交付金事務に係る疑義照会に対応する。

地域医療介護総合確保基金

- 地域医療介護総合確保基金のうち、「介護施設等の設備に関する事業」（地域密着型サービス等）及び「介護従事者の確保に関する事業」について、老健局と連携を図りながら、交付に関する事務を行う。
- 厚生局では交付決定、交付額確定及びこれにあたっての審査等を行う。本省より、支出負担行為示達の連絡がされた後、交付決定決裁を行う。
- 当該基金の残高及び執行状況に係る調査や事業見込み量（所要額）に係る調査、交付決定・交付額の確定等により把握し、都県に対する必要な助言及び支援を行う。

後期高齢者医療特別調整交付金

- 高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施に係る後期高齢者医療特別調整交付金について、事業実施計画書の審査を実施する。
- 厚生局では、管内の都県及び広域連合に対する意見交換会やヒアリングを実施し、保険局高齢者医療課と連携を図りながら、都県及び広域連合に対する必要な助言及び支援を行う。

地域包括ケア推進事業の分類

各事業を大別すると、関係者を集めた会議やセミナーの開催等の「普及・啓発的事業」、特定の自治体を支援する「自治体伴走支援事業」、補助金の交付業務等の「本省からの委託業務」に分けることができる。

普及・啓発事業

都県協議会

地域包括ケア
応援セミナー

認知症サポーター
養成講座

都県協議会分科会

事例研究会

自治体伴走支援事業

地域づくり加速化事業
(伴走的支援)

在宅医療介護連携伴走支援事業

関信厚生局独自
伴走支援事業

高齢者住まい・生活支援伴走支援事業

本省から委託業務

補助金審査・交付業務

- ・地域支援事業交付金
- ・地域医療介護総合確保基金
- ・後期高齢者医療特別調整交付金

介護保険事業（支援）計画
ヒアリング

その他

メールによる情報発信

在宅療養支援診療所等
の定例報告の情報提供

在宅医療・介護連携推進事業の支援①

在宅医療・介護連携推進事業は、各市町村において、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業者等の関係者との協働・連携を推進することを目的に実施されている。

今年度、在宅医療・介護連携推進にかかる下記の事業を進めているところである。

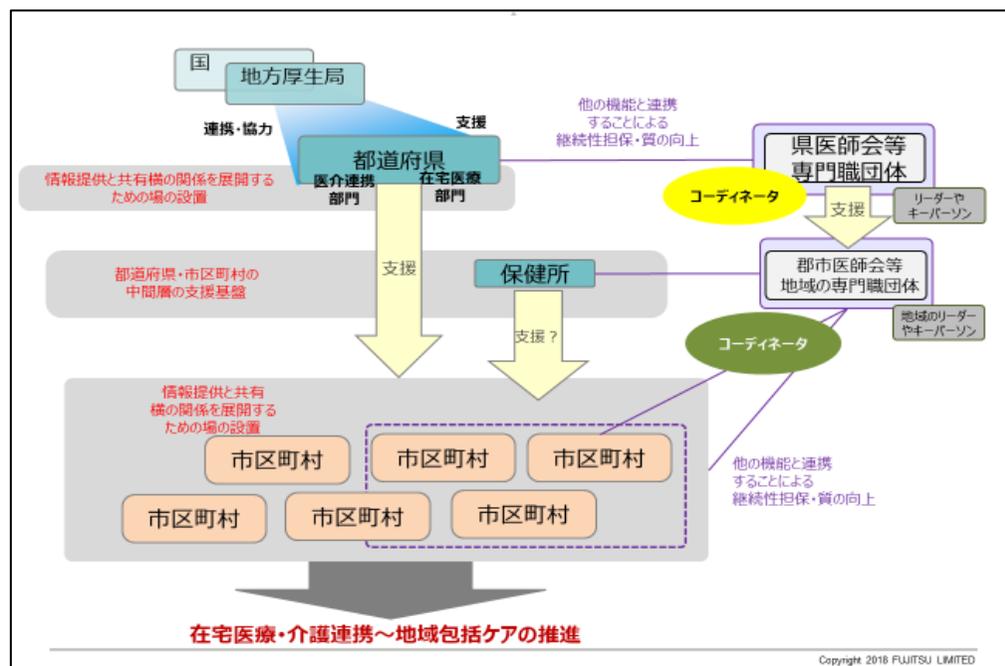
- ① 在宅医療・介護連携推進にかかる都県の市町村支援体制の情報収集
- ② 在宅医療・介護連携の診療報酬と介護報酬の資料作成
- ③ 在宅医療・介護連携推進事業のコーディネーター支援及びスキルアップに関する調査研究事業（老健事業）

在宅医療・介護連携推進事業の支援②

在宅医療・介護連携推進事業の実施にあたって、市町村は、郡市区医師会に事業の一部を委託することができ、多くの地域で郡市区医師会にコーディネーターを配置し、市町村の担当者とコーディネーターとが両輪となって医療と介護の連携を推進している。一般的に市町村には医療施策に係る取組の実績が少ないため、都道府県が、関係団体（特に都道府県医師会）と連携し市町村支援を実施する役割を担っている。

管内10都県の担当者のヒアリングを実施し、各都県の市町村支援体制に大きな差があり、また、コーディネーターの配置状況や取組も地域差があることが分かった。

コーディネーターの活動が活発な新潟県医師会、越谷市医師会、新潟市医師会のヒアリング調査を実施し、先進的な取組を学んだ。今後も都県と都県医師会が連携している地域からヒアリング調査を実施し、どのような支援体制が有効か調査し、十分な支援ができていない都県や都県医師会に伝えていきたいと考えている。



平成30年度関東信越厚生局老健事業
「都道府県個別支援型在宅医療・介護
連携等推進調査研究事業」(富士通総
研受託)より一部改変